

## 平成27年度 行政評価事業別シート

<b>実計対象</b>	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>評価対象</b>	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>新規</b>	<input type="checkbox"/>	<b>完了事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>ゼロ予算事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>担当者</b>	川口勝美
<b>全体計画</b>	平成22年度 ~			<b>経費区分</b>	実施計画事業費		<b>内線</b>	3514			
<b>事務事業名</b>	7343 地籍調査事業										
<b>所 属</b>	200100 まちづくり推進部・道路河川課										
<b>施 策</b>	06013100 土地の有効利用の推進										
<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	01 一般会計									
	<b>科目</b>	080102 土木費・土木管理費・地籍調査費									
	<b>事業</b>	010000 地籍調査事業									
<b>事業目的</b>						<b>事業概要・効果</b>					
土地の基礎情報である「地籍」を明らかにし、正確な土地情報を残すため、不明確な公図、登記簿の内容を是正する。						・地籍調査とは、不明確な公図、登記簿の内容を是正するため、一筆毎の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び面積に関する測量を行う事業。調査の成果である「地籍簿」をもとに登記簿が書き改められ「地籍図」が不動産登記法第14条第1項の地図として法務局に備え付けられる。 ・事業の効果は「土地境界に係るトラブル防止」「災害復旧の迅速化」「課税の適正化」などがあげられる。 。					

**PLAN-DO**  
**年度実績及び予定**

平成22年度 実績	平成23年度 実績
日滝1区 (0.13km <sup>2</sup> ) C・D・E・F1工程実施	日滝1区 (0.13km <sup>2</sup> ) 成果座標補正 日滝1区 (0.13km <sup>2</sup> ) F2・G・H工程実施 日滝2区 (0.17km <sup>2</sup> ) C・D・E・F1工程実施
平成24年度 実績	平成25年度 実績
日滝3区 (0.14km <sup>2</sup> ) C・D・E・F1・FII-1工程実施 日滝1区 (0.13km <sup>2</sup> ) 成果閲覧実施	日滝4区 (0.17km <sup>2</sup> ) E・FI・FII-1工程実施
平成26年度 実績	平成27年度 予定
日滝5区 (0.11km <sup>2</sup> ) C・D・E・F1・FII-1工程実施	日滝1区 (0.13km <sup>2</sup> ) 区域事前分筆作業、認証申請 日滝3区 (0.14km <sup>2</sup> ) FII-2・G工程実施 日滝6区 (0.08km <sup>2</sup> ) C・D・E・F1・FII-1工程実施

指標名	地籍調査完了面積				
算式					単位 ha
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				13
	実績	0	0	0	0
指標選定の理由	事業成果である「地籍図及び地籍簿」の法務局備え付け完了をもって、1区域の調査完了ととらえる				
最終年度目標の根拠	日滝1区事業成果の法務局備え付け				
指標名					
算式					単位
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成26年度 決 算	平成27年度 予 算
事業費		10,217	8,052
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	6,135	4,766
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		4,082	3,286
人員数(人)	正規職員	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	0.0	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	0.0	0.0
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		10,217.0	8,052.0

(単位：千円)

平成26年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	1,413	一筆地調査用境界杭・プレート代、作業用消耗品費、燃料費
13節 委託費	6,468	地籍調査測量業務委託料、地籍調査システム保守点検委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	44	長野県国土調査推進協議会負担金
その他	2,292	

(単位：千円)

平成27年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	845	一筆地調査用境界杭・プレート代、作業用消耗品費、燃料費、修繕料
13節 委託費	4,889	地籍調査測量業務委託料、地籍調査システム保守点検委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	39	長野県国土調査推進協議会負担金
その他	2,279	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	普通
評価コメント	災害復旧の迅速化などで必要な事業ではあるが、現在の進捗状況や短期間では必要性や効果を感じることは難しい状況である。この事業自体、長期間の年数を必要としている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	普通
評価コメント	今後、事業の成果である「地籍図及び地籍簿」を法務局に備え付けていく予定となっている。調査結果の成果が徐々に法務局に上がり、事業の効果がわかるまでは長期間の年数を要する。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	やや悪化
評価コメント	国費による都市部官民境界基本調査の測量事業を活用し経費を削減しているが来年度以降、さらに国の補助金は厳しいという情報があり、財源確保が難しくなっている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

計画どおり測量業務委託は進めている。  
 日滝1区は、平成26年度の当初に成果になる予定だったが、法務局から事前分筆等の指示があり対応に長期間を要している。平成27年度も引き続き、日滝1区の処理対応を行っていく。  
 専門性が高く登記完了まで未経験であり、また、課題も多数あるため、事業の進捗を早めることは難しい状況となっている。

## ACTION

## 1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
事業の性格上、完了までには長期間を要するため、認証遅延を招かないためにも、各工程の作業確認・進捗管理を行い、確実な事業進行を図る。	

## 2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
土地の基礎情報を明確にするため地籍調査を計画的に進める	

## 外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	